

2. 広域的な人口移動における東日本大震災前後の変化

－「住民基本台帳人口移動報告」に基づく集計・分析－

大和田哲生（国土交通省国土政策局国土情報課国土政策研究官）

本稿では、東日本大震災の前後での我が国の広域的な人口移動の変化について、「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）に基づき、主に広域ブロックの観点から定量的に捉え、特徴を図表で示すこととする。なお、同報告は移動先の市町村に転入の届出がなされた場合のみを計上しており、避難の状況や外国人の移動等も含めた人口移動の全てを捉えているものではないことに留意されたい。

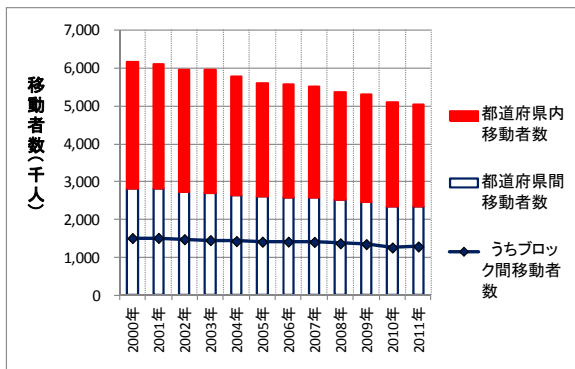
本稿の内容は、「広域国土・経済報告（平成23年10-12月期）」（国土交通省国土政策局国土情報課）の内容を抜粋し、本年4月までの最新の月次データ交えて再編集したものである。上記報告については、以下のURLを参照されたい。

(<http://www.mlit.go.jp/common/000205845.pdf>)

1. 移動者数の中長期的推移と年齢別の傾向

移動者数の総数及び内訳別の推移を見ると、総じて減少傾向が続いており、総数は最近10年間で2割弱の減となっている（図1）。

図1 移動者数の内訳と推移（実数）



2000年時点を100とした指数でみると、都道府県内移動者数よりも都道府県間移動者数の方が、さらにはブロック間移動者数の方がより緩やかな減少傾向にあったが、2008年以降ブロック間移動者数の減少が急速に進んだ。しかし、東日本大震災が起きた2011年にはブロック間移動者数が一転して増加に転じたところである（図2）。

2010年における年齢別の移動率をみると、18歳及び22歳をピークとしつつ若年層において相対的に高い値となっている。一方、少子化が進む中で若年層の人口は趨勢的に減少しており、特にこの10年間では十代後半及び二十代の年齢層の減少が顕著である（図3）。また、2010年時点における転入(出)超過数を年齢各歳別にみると、首都圏への転入超過数及び地方圏の転出超過数において、18歳、22歳に高いピークがある（図4）。

若年人口の減少が移動者数の減少傾向の背景をなしているとともに、進学や就職の動向が人口移動に影響を及ぼしていることが推察される。

図2 移動者数の内訳と推移（指数）

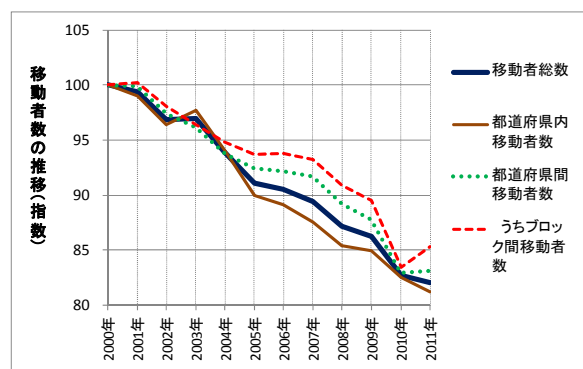


図3 年齢各歳別の人口及び移動率（2010年）

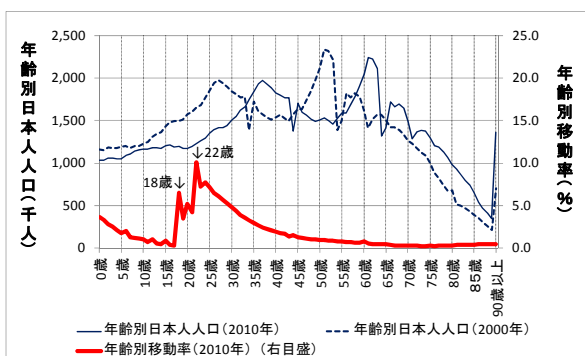
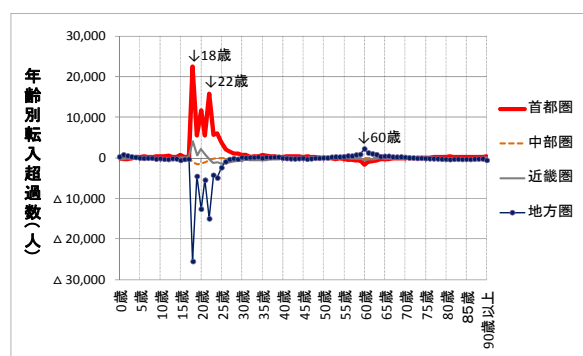


図4 年齢各歳別の転入（出）超過数（2010年）



2. 近年における広域的な人口移動の趨勢

国土形成計画（広域地方計画）の地域区分に北海道と沖縄県を加えた10ブロックについて、その相互間の広域的な人口移動の趨勢を見ると、かつてのような規模ではないものの近年においても地方圏の広域ブロックからの転出超過と首都圏への転入超過という構図が続いている。

最近10年間においては、2007年をピークとする首都圏への転入超過数の山が見られ、2008年以

降は首都圏の転入超過数の減少と地方圏の転出超過数の減少が急速に進んでいる（図5）。

首都圏の転入超過数は最近三年間で14.2万人から5.4万人へと大幅に縮小し、反面、地方圏の広域ブロックでは転出超過数が総じて減少をしている。このうち東北圏については、他の地方圏の広域ブロックと同様の趨勢をたどっていたものの、東日本大震災が起きた2011年には一転して転出超過数（暦年値）が大幅に増加をした（図6）。

図5 大都市圏及び地方圏の転入超過数の推移

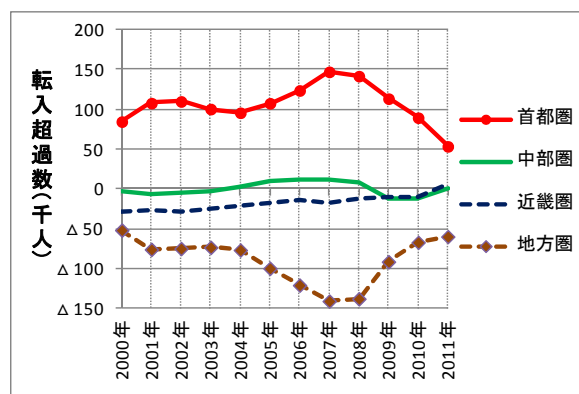


図6 地方ブロックにおける転入超過数の推移

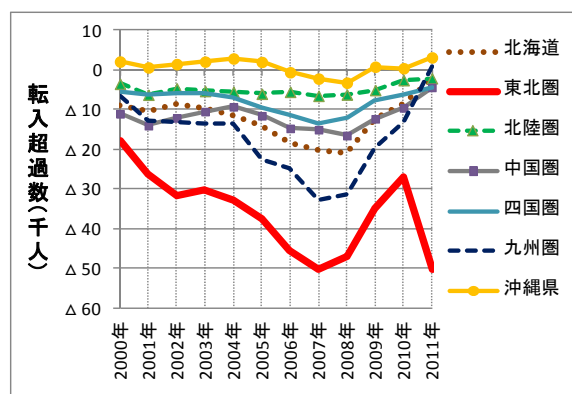


表1 最近における広域ブロック間の人口移動の状況（2008年及び2011年）

※転入超過数の欄が△（マイナス）の場合は転出超過

①2008年

発地 \ 着地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	-	8,146	41,410	1,075	9,207	5,635	1,314	697	2,407	735	70,626
東北圏	8,004	-	110,974	3,040	13,868	8,018	2,163	915	3,264	853	151,099
首都圏	25,502	69,928	-	9,667	86,035	69,975	22,352	10,107	46,897	9,390	349,853
北陸圏	915	2,695	13,614	-	8,320	9,698	1,157	462	1,486	294	38,641
中部圏	5,893	10,047	101,509	6,903	-	36,462	7,412	3,497	16,909	3,577	192,209
近畿圏	4,514	6,354	97,594	8,197	40,272	-	24,991	14,089	26,353	3,406	225,770
中国圏	1,241	1,980	32,244	1,150	9,629	30,752	-	9,007	18,905	1,098	106,006
四国圏	598	913	15,417	509	4,823	18,591	9,774	-	4,764	401	55,790
九州圏	2,270	3,148	67,679	1,570	23,193	31,044	19,225	4,570	-	5,203	157,902
沖縄県	560	691	11,262	313	5,010	3,543	1,091	323	5,384	-	28,177
転入者数計	49,497	103,902	491,703	32,424	200,357	213,718	89,479	43,667	126,369	24,957	1,376,073
転入超過数	△ 21,129	△ 47,197	141,850	△ 6,217	8,148	△ 12,052	△ 16,527	△ 12,123	△ 31,533	△ 3,220	-

②2011年

発地 \ 着地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	-	6,745	31,502	898	5,530	5,171	1,191	556	2,206	681	54,480
東北圏	9,027	-	105,146	3,317	13,438	9,686	2,941	1,196	4,743	1,286	150,780
首都圏	27,917	68,981	-	10,552	84,608	79,182	25,390	11,935	57,432	12,163	378,160
北陸圏	825	2,405	11,813	-	7,233	8,658	1,120	455	1,436	275	34,220
中部圏	5,166	9,240	90,686	6,613	-	34,631	6,635	3,110	14,616	2,936	173,633
近畿圏	4,554	6,374	86,650	7,564	33,533	-	23,942	13,557	25,514	3,185	204,873
中国圏	1,124	2,003	27,156	1,091	7,735	26,398	-	8,075	16,958	1,072	91,612
四国圏	516	862	12,690	410	3,753	16,032	8,738	-	4,310	371	47,682
九州圏	2,207	3,252	56,790	1,374	15,693	27,269	16,220	3,849	-	4,717	131,371
沖縄県	662	663	9,275	276	3,020	3,194	1,039	411	4,999	-	23,539
転入者数計	51,998	100,525	431,708	32,095	174,543	210,221	87,216	43,144	132,214	26,686	1,290,350
転入超過数	△ 2,482	△ 50,255	53,548	△ 2,125	910	5,348	△ 4,396	△ 4,538	843	3,147	-

2-1 2008年以降の広域ブロック別移動状況

2008年において転入超過だったのは首都圏(14.2万人)と中部圏(0.8万人)のみであり、数的には首都圏が大半を占めていた(表1-①)。

2011年になると首都圏(5.4万人)の転入超過数が大幅に縮小するとともに、近畿圏(0.5万人)、九州圏(0.1万人)が新たに転入超過に転じ、沖縄県(0.3万人)も2009年以降は転入超過となっている。また、中部圏(0.1万人)は、2009、2010年と転出超過となっていたが、再び転入超過に転じた。近畿圏については1973年以来、九州圏については1996年以来の転入超過への転換である(表1-②)。

一方、九州圏、沖縄県を除く地方圏の他の広域ブロックについては、引き続き転出超過が続いているものの、転出超過数は2008年時点から大幅に縮小し、2011年には総じて0.5万人を下回っている。

しかしながら東北圏については、転出超過数が2008年の4.7万人から2010年には2.7万人まで縮小していたものの、2011年には5.0万人と急増し、2008年の規模を上回った。

2-2 最近三年間における変化の特徴

最近三年間について、首都圏の転入超過数(地方圏の転出超過数)の減少という基調は一貫しているものの、広域ブロック相互間の転入・転出の傾向は大震災の前後で大きく異なっている。

2008年と2010年間の差分(暦年2年間隔)を見ると、地方圏の広域ブロックからの転出者数が総じて大きく減少する一方、首都圏と中部圏を中心に大都市圏の広域ブロックの転入者数が大幅に減少している(表2-①)。

一方、2010年と2011年間の差分(暦年1年間隔)を見ると、東北圏及び首都圏からの転出者数が急増する一方、両圏以外の広域ブロックにおける転入者数が総じて増加をしている(表2-②)。

その結果、転入(出)超過数の差分(増減)を見ると、大震災前においては首都圏と中部圏が大きくマイナス方向に変化をし、地方圏を中心に他の広域ブロックではプラス方向に変化をしている。一方、大震災後においては東北圏と首都圏が大きくマイナス方向に変化をし、中部圏、近畿圏、九州圏をはじめ他の広域ブロックではプラス方向に変化をしている。

表2 最近における広域ブロック間の人口移動の変化(2008年～2011年)

※転入超過数の欄が△(マイナス)の場合は転入超過数の減少または転出超過数の増加

①差分(2008～2010年)

発地 \ 着地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	-	△ 1,157	△ 7,743	△ 169	△ 3,449	△ 272	△ 96	△ 147	△ 110	△ 62	△ 13,205
東北圏	△ 680	-	△ 14,205	△ 212	△ 3,304	△ 1,048	△ 112	△ 16	△ 19	△ 138	△ 19,734
首都圏	736	2,134	-	166	△ 6,027	△ 86	△ 116	457	1,879	340	△ 517
北陸圏	△ 134	△ 280	△ 1,328	-	△ 1,251	△ 1,057	△ 70	41	△ 118	△ 63	△ 4,260
中部圏	△ 461	△ 332	△ 6,177	132	-	△ 2,216	△ 787	△ 163	△ 1,528	△ 421	△ 11,953
近畿圏	86	△ 19	△ 7,740	△ 200	△ 6,483	-	△ 1,010	△ 263	△ 904	△ 60	△ 16,593
中国圏	△ 84	33	△ 3,924	△ 54	△ 2,137	△ 3,654	-	△ 918	△ 2,168	△ 73	△ 12,979
四国圏	△ 63	△ 86	△ 2,010	△ 13	△ 996	△ 2,548	△ 903	-	△ 497	△ 49	△ 7,165
九州圏	△ 178	154	△ 8,314	△ 168	△ 6,819	△ 3,529	△ 2,853	△ 495	-	△ 32	△ 22,234
沖縄県	65	△ 1	△ 1,344	△ 104	△ 1,874	△ 490	△ 79	94	△ 461	-	△ 4,194
転入者数計	△ 713	446	△ 52,785	△ 622	△ 32,340	△ 14,900	△ 6,026	△ 1,410	△ 3,926	△ 558	△ 112,834
転入超過数	12,492	20,180	△ 52,268	3,638	△ 20,387	1,693	6,953	5,755	18,308	3,636	-

②差分(2010～2011年)

発地 \ 着地	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県	転出者数計
北海道	-	△ 244	△ 2,165	△ 8	△ 228	△ 192	△ 27	6	△ 91	8	△ 2,941
東北圏	1,703	-	8,377	489	2,874	2,716	890	297	1,498	571	19,415
首都圏	1,679	△ 3,081	-	719	4,600	9,293	3,154	1,371	8,656	2,433	28,824
北陸圏	44	△ 10	△ 473	-	164	17	33	△ 48	68	44	△ 161
中部圏	△ 266	△ 475	△ 4,646	△ 422	-	385	10	△ 224	△ 765	△ 220	△ 6,623
近畿圏	△ 46	39	△ 3,204	△ 433	△ 256	-	△ 39	△ 269	65	△ 161	△ 4,304
中国圏	△ 33	△ 10	△ 1,164	△ 5	243	△ 700	-	△ 14	221	47	△ 1,415
四国圏	△ 19	35	△ 717	△ 86	△ 74	△ 11	△ 133	-	43	19	△ 943
九州圏	115	△ 50	△ 2,575	△ 28	△ 681	△ 246	△ 152	△ 226	-	△ 454	△ 4,297
沖縄県	37	△ 27	△ 643	67	△ 116	141	27	△ 6	76	-	△ 444
転入者数計	3,214	△ 3,823	△ 7,210	293	6,526	11,403	3,763	887	9,771	2,287	27,111
転入超過数	6,155	△ 23,238	△ 36,034	454	13,149	15,707	5,178	1,830	14,068	2,731	-

3 東日本大震災の前後での人口移動の変化

以下においては、主に2010年と2011年の暦年データの比較を通じて、大震災の前後での広域的な人口移動の変化を概観することとする。

3-1 広域ブロック別の転入・転出の変化

2010年と2011年間の増減幅(差分)によって各広域ブロックにおける転出者数、転入者数、転入(出)超過数の変化を見ると、東北圏及び首都圏における転出者数の増加が顕著であり、他の広域ブロックでは総じて転入者数の増加と転出者数

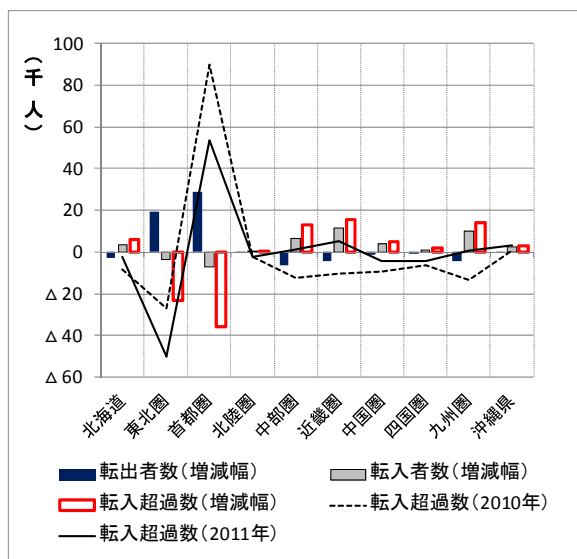
の減少が進んだ(図7)。

3-2 都道府県別の転入・転出の変化

他県との間の転入者数及び転出者数の増減幅によって都道府県別に転入(出)超過数の変化を見ると、福島県と千葉県で転出超過の拡大(または転入超過の縮小)が大きく、千葉県については1956年以来の転出超過となった(図8)。

この他、宮城県、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県において転出超過の拡大(または転入超過の縮小)が見られる。一方、北海道、愛知県、大阪府、福岡県において転出超過の縮小や転入超過への転換が見られる。

図7 転入・転出の変化(2010年~2011年の差分)



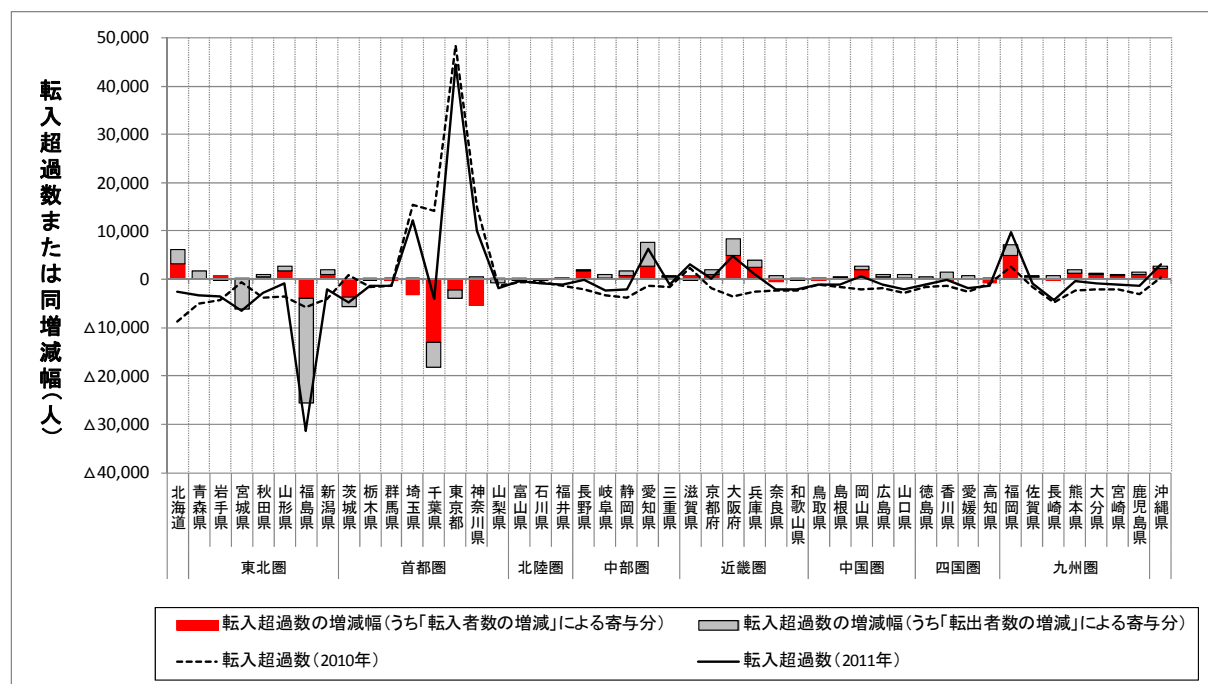
3-3 各都道府県毎の変化大きさの比較

都道府県毎に2010年時点の転入者数を尺度として転入(出)超過数の変化幅(差分)を相対化して比較してみると、被害の大きかった県を中心に転出超過の拡大側(転入超過の縮小側)への変化が大きく、東京圏の都県も同方向に変化した。

一方で、被害の大きかった地域の隣接地域や西日本地域、北海道、沖縄県において転出超過の縮小側への変化が見られる(図9)。

なお、図9においては地域的な傾向の相違がより鮮明になるように作図上の階級値の設定を行っているが、被災県によっては極めて高い数値となっているなど、実際の数値の幅は非常に大きいものであることに留意を要する。

図8 各都道府県の転入(出)状況の変化(2010~2011年間の要因別差分)



3-4 被災三県及び首都圏からの転出傾向

被災三県（岩手、宮城、福島）及び首都圏からの移動者の転出先について、両地域からの転入者数の増加数（2010年と2011年の間の差分）によって都道府県別に捉えてみた（図10）。

その結果、被災三県からの転入者数については、北海道、東北圏内の他県、首都圏など東日本地域

における増加が比較的大きい。

一方、首都圏からの転入者数については、大阪府、兵庫県、岡山県、福岡県、沖縄県をはじめとする西日本地域に加え、北海道、愛知県等における増加が比較的大きい。反面、福島県をはじめとする東北圏の各県においては、首都圏からの転入者数が総じて減少をしている。

図9 都道府県別の転入超過数の増減率（2010～2011年の間の差分）

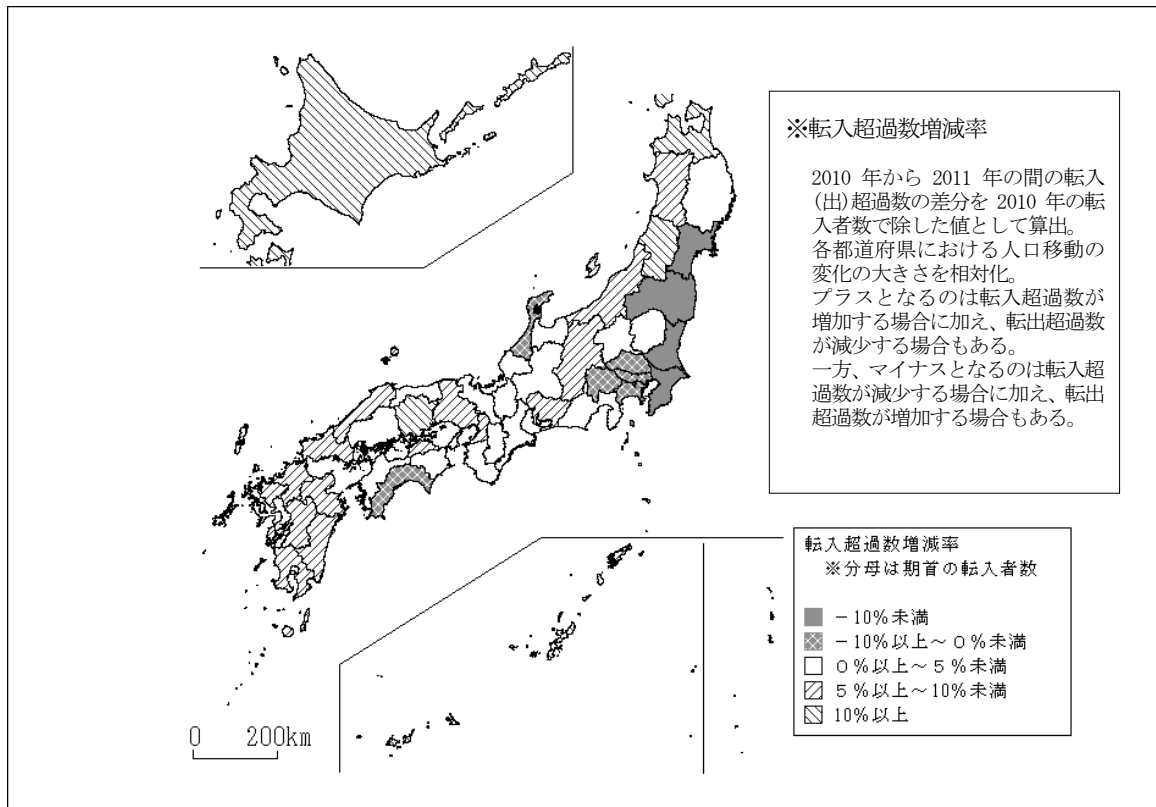
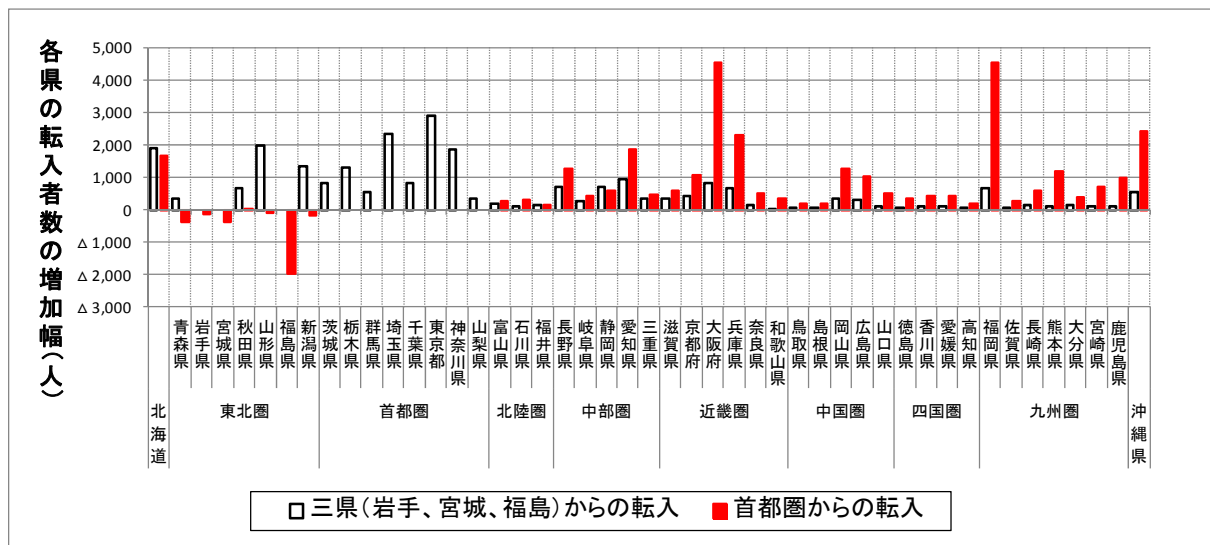


図10 被災三県（岩手、宮城、福島）及び首都圏からの転入者数の県別増加数（2010～2011年）



3-5 東北圏内における県間人口移動の変化

東北圏内の各県相互間の人口移動について前年からの変化を見ると、被災三県から圏内他県への移動者数が増加をするとともに、被災三県相互間の移動者数の増加も見受けられる（表3）。

圏内他県への転出者数については、宮城県及び福島県において大きく増加をするとともに、岩手県も含めてその他の県では減少をしている。

一方、圏内他県からの転入者数については、山形県、新潟県等の日本海側の各県において宮城県及び福島県からの転入者数が増加をしている。

また、岩手県については宮城県及び福島県からの、宮城県については福島県からの転入者数が増加をしており、被災三県相互間での移動者数の増加が見受けられる。このうち岩手県については、圏外への転出者数の増加と圏内他県への転出者数の減少が同程度となっており、圏外も含めた転出者数の総計の増加は他の被災県に比べて小さい。

3-6 首都圏内における県間人口移動の変化

首都圏内の各県相互間の人口移動について前年からの変化を見ると、圏内相互間の移動者数が大きく減少をしている（表4）。

圏内他県への転出者数については、茨城県と千葉県において増加をする一方、他の都県では減少をしており、特に東京都から圏内他県への転出者数の減少が大きくなっている。

一方、圏内他県からの転入者数については、総じて減少する中で千葉県における減少が特に大きく、茨城、埼玉、神奈川の各県でも減少が大きい。

また、首都圏外との移動も併せ見た場合、圏内への転出者数の大幅な減少を圏外への転出者数の増加がさらに上回り、震災前後で首都圏における移動者の転出先の傾向に大きな変化が見られる。

なお、千葉県においては、転出者数の増加と転入者数の減少があいまって、昨年（2011年暦年）一年間では1956年以来の転出超過となった。

表3 東北圏内の県間人口移動の変化（2010年と2011年間の増減幅（差分））

着地 発地	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	新潟県		東北圏内への 転出者計	東北圏外への 転出者計	転出者総計
青森県	-	△ 258	△ 316	△ 37	△ 42	△ 157	2		△ 808	△ 842	△ 1,650
岩手県	△ 51	-	△ 418	△ 58	7	△ 159	△ 30		△ 709	777	68
宮城県	90	949	-	292	397	△ 700	101		1,129	5,021	6,150
秋田県	△ 31	△ 39	△ 95	-	△ 11	△ 73	12		△ 237	△ 367	△ 604
山形県	△ 9	△ 34	△ 316	△ 56	-	△ 91	△ 49		△ 555	△ 397	△ 952
福島県	313	287	2,034	412	1,563	-	1,262		5,871	15,888	21,759
新潟県	△ 89	△ 58	△ 133	△ 48	24	△ 8	-		△ 312	△ 665	△ 977
								小計	4,379	19,415	23,794
東北圏内からの 転入者計	223	847	756	505	1,938	△ 1,188	1,298	4,379	-	-	-
東北圏外からの 転入者計	△ 97	16	△ 452	△ 71	△ 196	△ 2,682	△ 341	△ 3,823	-	-	-
転入者総計	126	863	304	434	1,742	△ 3,870	957	556	-	-	-

表4 首都圏内の県間人口移動の変化（2010年と2011年間の増減幅（差分））

着地 発地	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	山梨県		首都圏内への 転出者計	首都圏外への 転出者計	転出者総計
茨城県	-	△ 92	18	△ 5	96	△ 33	650	△ 1		633	1,362	1,995
栃木県	△ 345	-	124	△ 59	△ 63	25	△ 105	19		△ 404	424	20
群馬県	△ 20	△ 177	-	△ 129	△ 146	25	△ 62	△ 24		△ 533	410	△ 123
埼玉県	△ 454	△ 142	△ 210	-	△ 1,210	237	△ 986	△ 84		△ 2,849	2,847	△ 2
千葉県	△ 819	△ 273	△ 99	297	-	741	684	15		546	4,576	5,122
東京都	△ 1,091	△ 271	55	△ 2,838	△ 5,181	-	△ 4,023	95		△ 13,254	14,901	1,647
神奈川県	△ 560	△ 231	△ 236	△ 633	△ 1,041	△ 1,015	-	△ 137		△ 3,853	3,348	△ 505
山梨県	△ 43	36	△ 25	10	△ 11	△ 127	△ 123	-		△ 283	956	673
									小計	△ 19,997	28,824	8,827
首都圏内からの 転入者計	△ 3,332	△ 1,150	△ 373	△ 3,357	△ 7,556	△ 147	△ 3,965	△ 117	△ 19,997	-	-	-
首都圏外からの 転入者計	△ 368	1,281	298	74	△ 5,444	△ 2,055	△ 1,308	312	△ 7,210	-	-	-
転入者総計	△ 3,700	131	△ 75	△ 3,283	△ 13,000	△ 2,202	△ 5,273	195	△ 27,207	-	-	-

4 直近における人口移動の動向

前章では、主に2010年と2011年の暦年データの比較を通じて、大震災の前後での広域的な人口移動の変化を捉えてみた。以下では、月次データに基づいて大震災の発生から1年が経過をした直近における人口移動の動向を概観することとする。

4-1 月次データの推移から見た直近の動向

大震災の前後での変化が比較的大きかった東北圏、首都圏、近畿圏、九州圏について月次データの推移を見てみると、昨年（2011年）4月以降の数値がその前年（2010年）及び前々年（2009年）の数値から乖離した動向を示している（図11）。

また、東北圏、近畿圏、九州圏については、本

年4月の数値が昨年4月の数値から離れ、一昨年4月の数値に戻りつつあるように見受けられる。

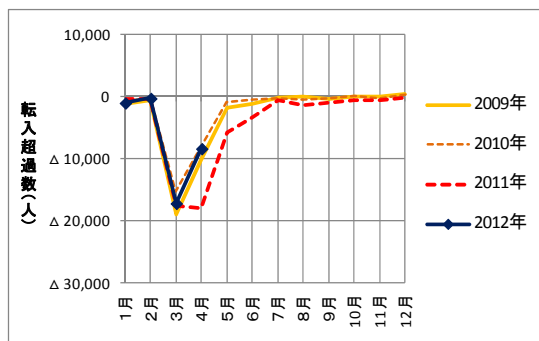
一方、首都圏については、本年4月の数値が昨年4月の数値と概ね同程度となっており、大震災後の変化が引き続き残存しているように見受けられる。

大震災の前後での変化が大きかった県について例示的に見てみると、福島県においては、本年4月の数値が昨年4月の数値から離れ、一昨年4月の数値に戻りつつあるように見受けられる。また、千葉県においては、大震災以降、前年同月との比較で一貫して転入超過数の減少方向（転出超過数の増加方向）で推移をしており、大震災後の変化の趨勢が続いているように見受けられる。

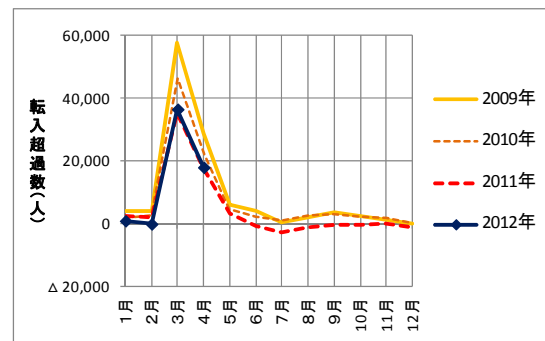
図11 各広域ブロックの月別転入（出）超過数の推移

※△（マイナス）の場合は転出超過。広域ブロックによって縦軸のスケールが異なる

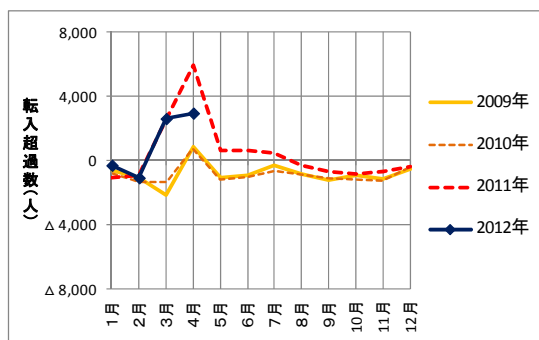
①東北圏



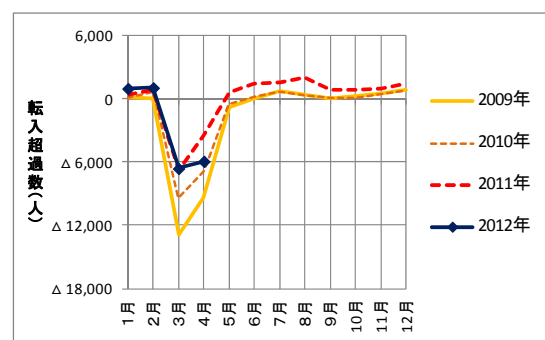
②首都圏



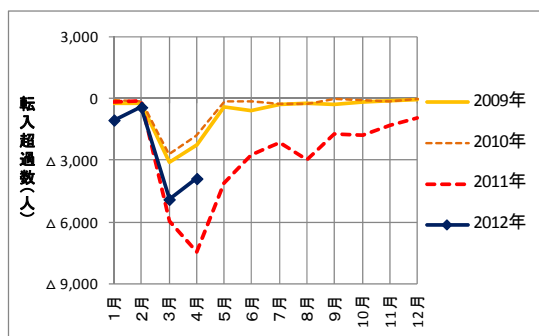
③近畿圏



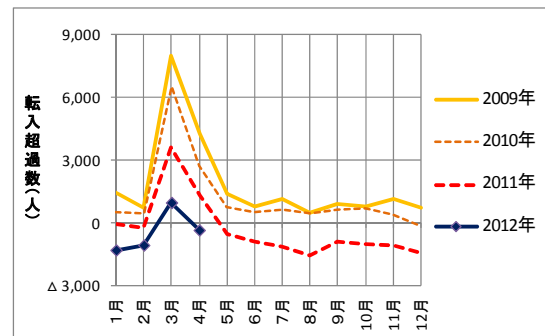
④九州圏



(参考1) 福島県



(参考2) 千葉県



4-2 春期移動から見た広域ブロック別の動向

春期は一年間の中でも移動数が大きい時期であり、3月及び4月の合計値は、広域ブロック間の移動者数では年間の約4割を占め、首都圏への転入超過数では年によって幅があるものの年間の半数を超える高い割合を占めている。

今春は大震災の発生から一年が経過した時点にも当たり、大震災後の変化が今後どのように推移していくかを見る上で、この3月及び4月の数値は重要な意味を有するものと考えられる。

このため、大震災を挟んでの最近三年間における春期移動の状況について、各広域ブロックの転入（出）超過数を各年の3月及び4月の合計値として算出し、整理したのが表5である。

さらに、経年的な変化をより明らかにするため、表5で算出した各年の数値の間の差分（増減）を図示したのが図12である。

図12の折れ線グラフの部分を見ると、大震災前と大震災後とで各広域ブロックとも総じて逆方向の変化が生じていることが読み取れる。

また、大震災の前年（2010年）と大震災から一年後（2012年）の2か年間の差分（増減）である棒グラフの部分を見ると、広域的な人口移動の変化においては、東北圏よりも首都圏の方が転出超

過数の増加方向への変化がより大きく残っていることが読み取れる。

また、近畿圏や九州圏等においては、大震災の前後の2か年間の比較としては転入超過数の増加方向への変化が残存していることが読み取れる。

なお、この間にも就職動向の変化など大震災以外の要因も働いていることに留意する必要がある。

むすび

以上で見てきたように東日本大震災の前後を比較すると、東北圏はもとより首都圏においても広域的な人口移動に変化が生じており、他の広域ブロックにも広く変化が及んでいる。

今春の広域的な人口移動の動向を見ると、大震災後に生じた変化が大震災前の状態に戻りつつある面と、変化が残存している面との両面が見受けられるところであり、引き続き月次データの推移を注視していくこととしたい。

なお、本稿で掲載した図表については、図3の年齢各歳別人口として「国勢調査」（総務省統計局）の結果を用いた以外は、すべて「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）に基づいて作成したものである。

表5 最近3年間における春期移動の状況（3月及び4月の合計値）

	北海道	東北圏	首都圏	北陸圏	中部圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	沖縄県
転入超過数(2010年春期)……A	△ 6,566	△ 23,203	68,308	△ 1,790	△ 6,692	△ 552	△ 6,766	△ 5,171	△ 16,296	△ 1,272
転入超過数(2011年春期)……B	△ 3,521	△ 35,663	52,812	△ 1,664	△ 1,359	8,501	△ 4,004	△ 4,219	△ 10,241	△ 642
転入超過数(2012年春期)……C	△ 5,445	△ 25,624	54,342	△ 1,960	△ 3,650	5,561	△ 4,657	△ 4,588	△ 12,516	△ 1,463
差分(2010～2011年春期)……B-A	3,045	△ 12,460	△ 15,496	126	5,333	9,053	2,762	952	6,055	630
差分(2011～2012年春期)……C-B	△ 1,924	10,039	1,530	△ 296	△ 2,291	△ 2,940	△ 653	△ 369	△ 2,275	△ 821
差分(2010～2012年春期)……C-A	1,121	△ 2,421	△ 13,966	△ 170	3,042	6,113	2,109	583	3,780	△ 191

図12 春期移動における転入超過数の差分（3月及び4月の合計値）

